

各会計決算審査特別委員会での主な質疑

第8号議案 平成26年度東金市一般会計決算の認定について

- 問 義務教育施設の新築を予定しているとのことだが、今後の発債予定は。
- 答 平成27年度に東金中学校の校舎新築工事の発債が予定されている。
- 問 ひとり親家庭支援事業について、平成26年度本市ではどのような具体的な調査で、ひとり親家庭の支援をしたのか。
- 答 具体的調査は行っていないが、児童扶養手当の受給者が毎年8月に現況届を提出する際に、個々の家庭の所得状況等をうかがう機会がある。その折に各種制度の説明をしたり、資料の配布を行っている。場合によってはそのまま支援につながっていく事例もあるので、一定の支援につながっていると考えている。
- 問 净化槽設置促進事業で、この事業によってどのくらい浄化槽の設置が促進されたのか。
- 答 対象数は平成22年度19基、平成23年度17基、平成24年度10基、平成25年度18基、平成26年度13基。非常に緩やかではあるが、事業については促進されていると考えている。
- 問 千葉県農地・水保全管理支払交付金について、近年の農業・農村を取り巻く環境は地域の過疎化や高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能に支障が生じつたる。多面的機能支払交付金制度の効果と今後の見通しは。
- 答 効果としては農地、農業用施設の保全管理や農村環境の良好な保全と質的な向上が図られたものと考えている。現在取り組んでいる農業用施設等の維持管理の共同活動を今以上に支援をしていくことで耕作放棄地の抑制、担い手の明確化あるいは農地の集積など、効率的な農業生産の実現に向けて、今後も前進をしていくものと考えている。
- 問 中小企業資金融資利子補給補助金の目的と、過去3年間の事業実績及び効果は。
- 答 地域経済の担い手である市内の中企業に対し、円滑な事業資金の確保を支援する中小企業資金融資制度を実施している。これと併せて利子を補給することで経営基盤の強化を図ることとしている。平成24年度が491件、2,250万3,805円、平成25年度が438件、2,084万2,280円、平成26年度が532件、2,257万8,706円。効果としては、この補助金は中小企業資金融資制度の運転資金や設備資金などに対して利子補給をしているもので、中小企業の利子負担を軽減することで経営基盤の強化、事業の活性化に寄与しているものと考えている。
- 問 文化会館と体育施設の関係で公益財団法人が指定管理者となっているが、この実績と課題は。
- 答 文化会館について、昨年度利用人数が一昨年に比べ1万1千人ほど増加している。利用料金収入は一昨年と比べて250万円ほどの減額となっている。料金の減収については、一部減免の使用が多かったことが理由である。体育施設については利用人数が4施設、東金アリーナ、青年の森運動公園、家徳スポーツ広場、トレーニングセンター合計の人数だが、22万4千人弱で、1万6千人ほど増加している。また、利用料金収入について、こちらは250万円ほどの増額となった。人数という点で見るとそれなりの増加があるので、一定の評価をしている。課題については時間帯によっては空いている施設もまだあると思うので、そちらの稼動をいかにしていくか、というところが課題と考えている。

第9号議案

平成26年度東金市国民健康保険事業特別会計決算の認定について

- 問 国民健康保険税収入未済額の回収の見込みは。
- 答 新たな滞納繰越の発生を防止するために、現年度課税分から早期に対象者と接触を図り、現年度課税分の徴収率を上げ、滞納繰越分の収入未済額の圧縮を図ることで未収金を減らしていきたい。

平成27年度 議会報編集委員会

委員長 宮倉 敬文
副委員長 土肥 紀英
委員 上野 高志
相京 邦彦
佐久間 治行
前嶋 里奈
清宮 利男



10月28日午前中、現地視察を行う、決算審査特別委員



北幸谷川護岸補修工事

開催日 平成27年10月28日・29日・30日

委員長 石田 明

副委員長 佐竹 真知子

委員 土肥 紀英・坂本 賀一・清宮 利男・斎藤 範吉

第10号議案

平成26年度東金市後期高齢者医療特別会計決算の認定について

- 問 保険基盤安定繰入金について、平成26年度に軽減が拡充されたが、対象人数は見込みの4,239人と比較してどうだったのか。
- 答 保険基盤安定繰入金における軽減対象者は、9割及び8.5割軽減対象者が2,825人、5割軽減対象者が1,049人、2割軽減対象者が438人で、合計4,312人、73人の増となっている。

第11号議案

平成26年度東金市介護保険事業特別会計決算の認定について

- 問 保険料も増加傾向であり、介護保険制度そのものについて平成26年度の結果を踏まえてどう考えているのか。
- 答 給付費の抑制策としては、要介護認定者を増加させない、介護を必要としない元気な高齢者を増やすことが必要と考える。今後、介護予防・日常生活支援総合事業の展開を予定しており、国の方向性も踏まえながら市民の皆様とともに新しい仕組みづくりを検討してまいりたい。

第12号議案

平成26年度東金市介護予防支援事業特別会計決算の認定について

- 問 予防サービス計画とは、どのようなサービス計画なのか。
- 答 予防サービス計画とは、要支援1及び要支援2の認定を受けた、予防給付サービスを利用する方に対して作成するケアプランであり、要支援状態が悪化しないように、介護予防を目的としたサービスの提供となっている。

第13号議案

平成26年度東金市下水道事業特別会計決算の認定について

- 問 不能欠損額と収入未済額は毎年同額程度あるが、使用料の滞納者は固定化しているか。
- 答 住所登録がされていない者が無届で転出していることが要因のため、滞納者は固定化していない。

第14号議案

平成26年度東金市農業集落排水事業特別会計決算の認定について

- 問 農業集落排水事業の経営状況と今後の方針は。
- 答 歳出総額約3億366万円に対し、使用料収入等が14.5%であり、維持管理費を受益者負担で賄えていない。今後は、使用料の段階的見直しの検討と企業会計の導入により、適正な事業経営を目指してまいりたい。

第15号議案

平成25年度東金市病院事業特別会計決算の認定について

- 問 一般会計繰入金5億4,239万455円の内訳は。
- 答 法人の運営費分として5億1,059万円、起債元利償還分として3,179万9,455円である。

第17号議案

平成26年度東金市ガス事業会計決算の認定について

- 問 収益的収入の予算額に対し決算額が減となった要因は。
- 答 当初予算では大口供給1件の増を見込んでいたものの、契約に至らなかつたことが主な要因である。



産業交流拠点施設(みのりの郷東金)圃場等舗装工事